

2016・2017 年度 経済見通し(1次改訂)

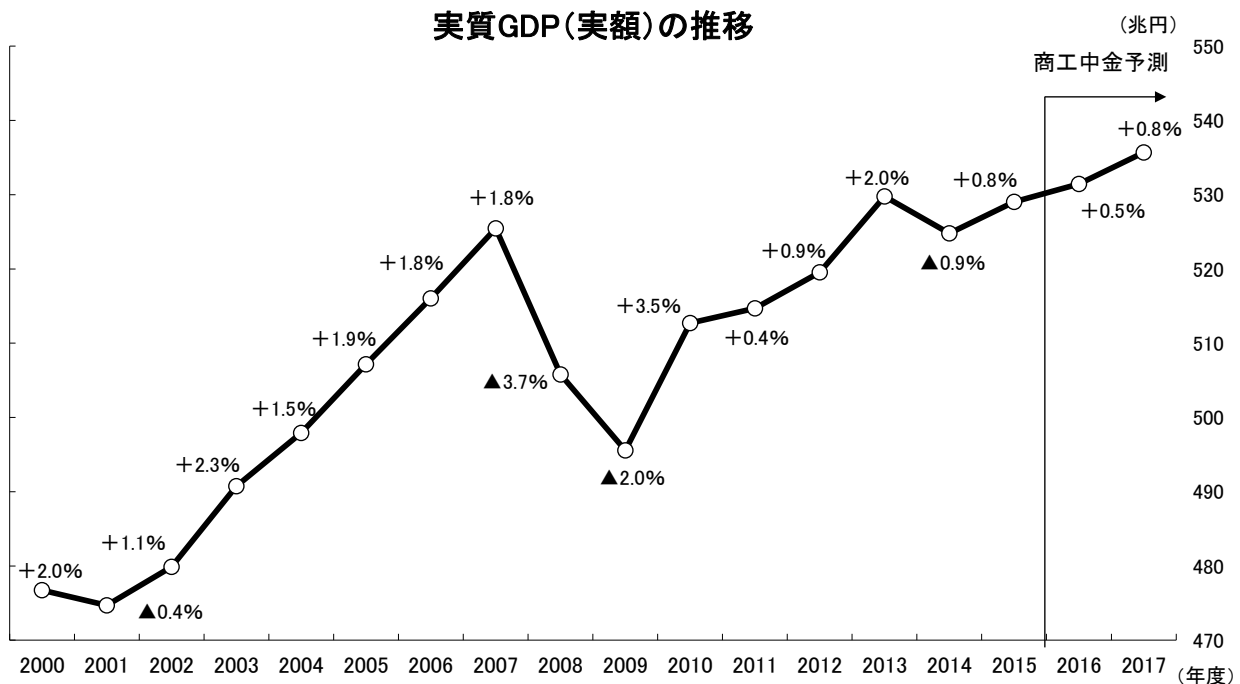
2016年7月20日 調査部

— 英国 EU 離脱影響が懸念されるも、消費税の増税延期もあり小幅回復が続く —

ポイント

- 2016 年度の実質 GDP は前年度比+0.5%を見込む。足元の景気停滞感から回復の足取りは鈍いが、以下の①②の要因からプラス成長となる。ただし、③のリスク要因も存在する。
 - ① 良好な雇用環境と物価上昇が緩やかとなるため、実質所得のプラスは継続し、個人消費の増加に寄与する。英国における EU 離脱の国民投票に伴う円高進行はあるものの、海外経済の持ち直しにより輸出は小幅に増加し、生産も回復基調に復する。これによって、企業収益が底上げされ、設備投資にも持ち直しの動きが表われる。
 - ② 熊本地震からの復旧工事や景気対策の一環としての公共投資が景気を下支えする。
 - ③ 新興国経済の減速傾向が強まることや金融市場の動揺に伴う円高の更なる進行などにより、わが国の輸出の下押しや設備投資意欲の減退、消費マインドの悪化など潜在的なリスクがある。
- 2017 年度は同+0.8%を見込む。引き続き、所得・雇用環境の改善による個人消費への波及や、海外経済の緩やかな回復が輸出の増加につながる。景気対策としての財政出動の効果は継続し、成長率を底上げすることから、プラス成長を維持する。

実質GDP(実額)の推移



(注1) 実数は年度値、数値は年度間成長率。

(注2) いわゆる「ゲタ」: 各年度第4四半期の実質GDP ÷ 各年度平均の実質GDP-1 16年度が約+0.2%、17年度が約+0.2%

(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

【目次】

A 足元の動向	3 頁
国内経済、国際経済、金融・商品市況	
B 日本経済の見通し	5 頁
個人消費、住宅投資、設備投資、公共投資、輸出入、消費者物価	
C 見通しにあたっての前提条件	11 頁
米国、中国、欧州、通関原油価格、円／ドル為替レート	
D 経済見通し総括表、実質 GDP 季節調整値の推移ほか	15 頁

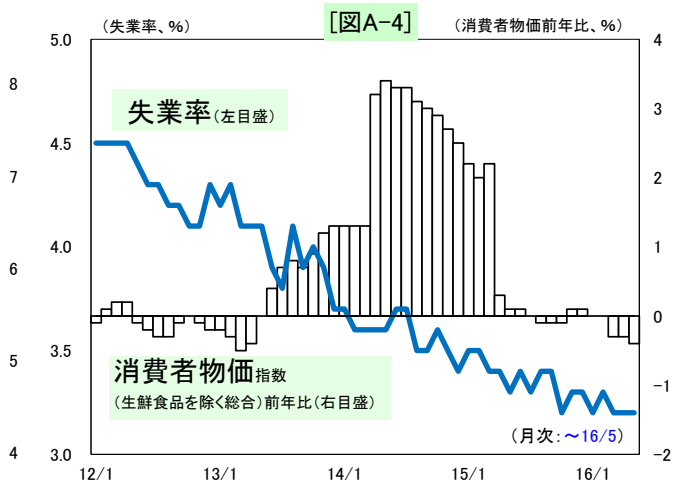
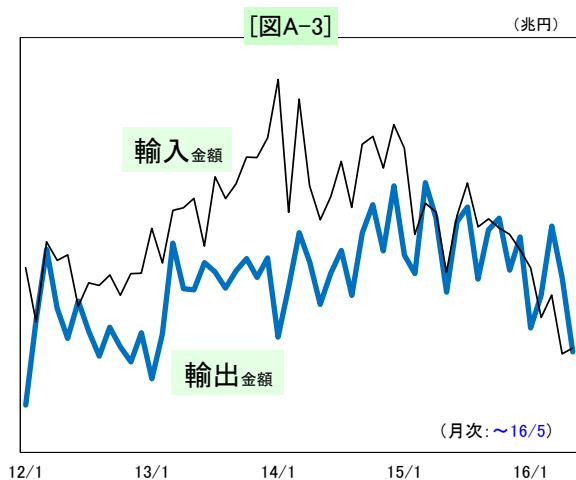
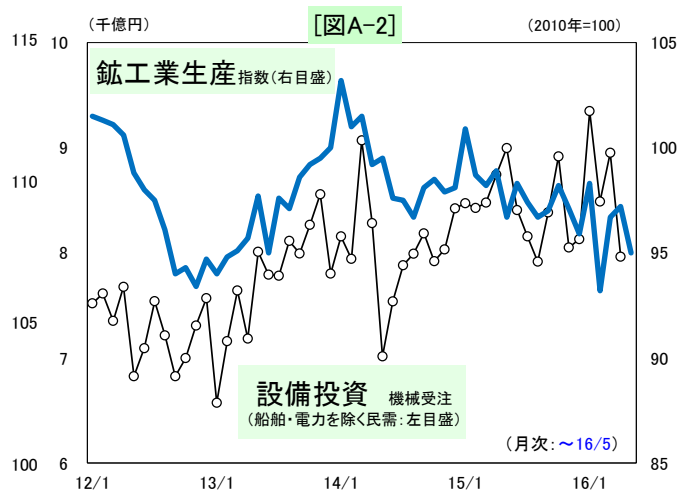
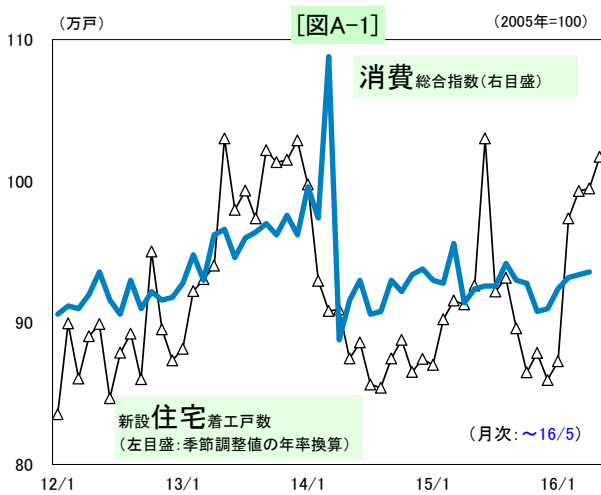
ご照会先：商工中金 調査部
鈴木（日本経済）、上田（海外経済、金融）
TEL 03-3246-9370 内 8116
<http://www.shokochukin.co.jp>



A 足元の動向(7月4日までに得られた情報で記載)

1. 国内経済 景気は、弱さがみられ、回復は停滞している。

- 1.1 個人消費 消費支出は減少が続き、弱含み。
- 1.2 住宅投資 マンション発売は減少が続くものの、住宅着工は底堅く、持ち直しの兆し。
- 1.3 設備投資 機械受注が2四半期連続で増加するなど、一進一退の動き。
- 1.4 公共投資 政府は予算の早期執行を促しており、工事請負金額は底打ちしたとみられる。
- 1.5 輸出入 輸出は弱含み。貿易収支は一進一退の動き。
- 1.6 雇用・所得 雇用環境は良好な状態が続き、雇用者所得は増加基調にある。
- 1.7 鉱工業生産 生産は一進一退の動きとなり、在庫調整局面にある。
- 1.8 物価 原油価格の下落などにより、企業物価は、前年比でマイナスが続いている。消費者物価(生鮮食品除く)もエネルギー関連が低下し、前年比でマイナスの推移が続く。
- 1.9 GDP 2016年1-3月期の実質GDPは前期比年率+1.9%(2次速報)。うるう年効果もあり、個人消費を中心に増加した。外需は、輸出が増加した一方で輸入が減少し、プラス寄与となった。





人を思う。未来を思う。

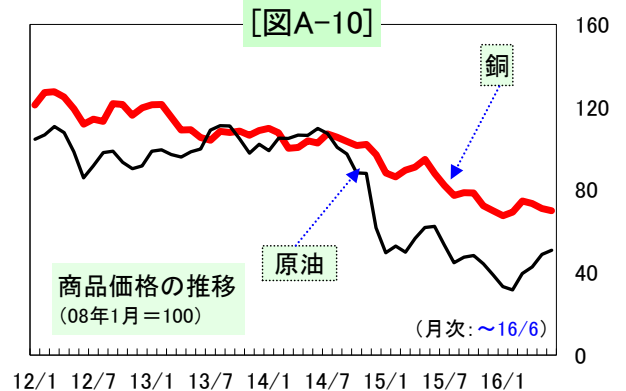
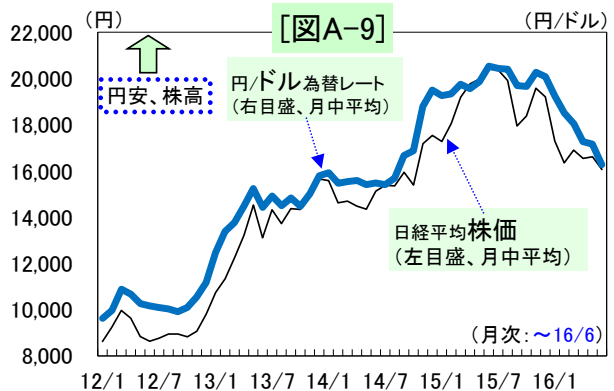
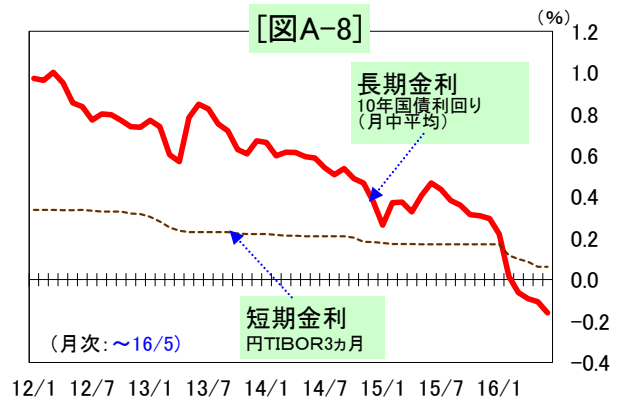
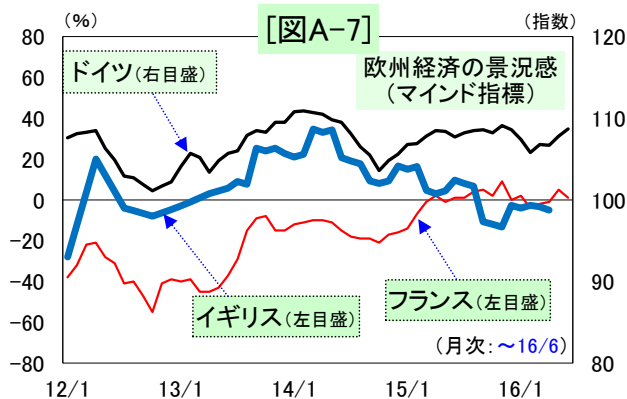
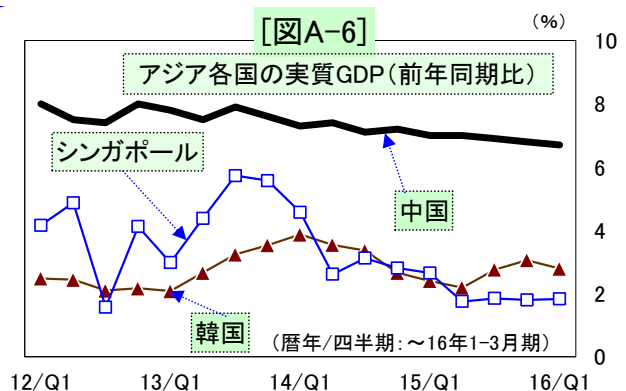
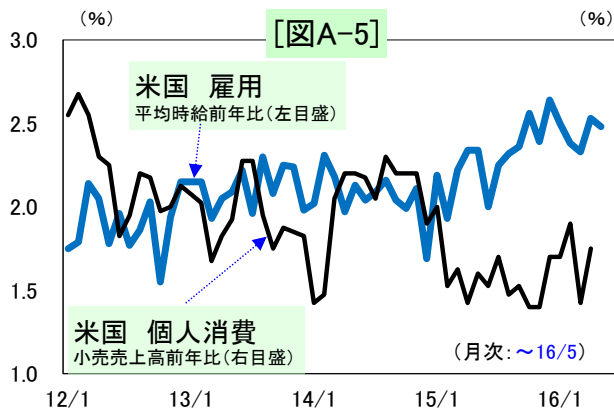
商工中金

2. 国際経済 米国景気は拡大基調。中国経済は緩やかな減速が続く。欧州は持ち直しの兆しが見られる。

- 2.1 米国 賃金の上昇や雇用者数の増加を背景に、個人消費は堅調に推移。
- 2.2 中国、アジア 中国は、主要指標の伸び率が緩やかに鈍化しており、景気は緩やかに減速。その他アジア諸国は、輸出の減少が続く。
- 2.3 欧州 一部に弱い指標が見られるものの、景気は持ち直しの兆しが見られる。

3. 金融・商品市況 日本銀行のマイナス金利導入で国内金利は低下し、長期国債利回りはマイナス水準が定着。世界的なリスクオフの動きから、円高・株安が進行。

- 3.1 国内金利 日本銀行のマイナス金利政策導入により国内金利は低下。長期金利(10年国債利回り)は、マイナス水準が定着。
- 3.2 為替 リスクオフの動きから、安全資産としての円への需要が高まり、円高が進行。
- 3.3 株価 円高とリスクオフの動きから日経平均株価は下落。
- 3.4 商品市況 世界的な供給過剰の解消へ向けた動きが見られ、原油価格は緩やかに上昇。





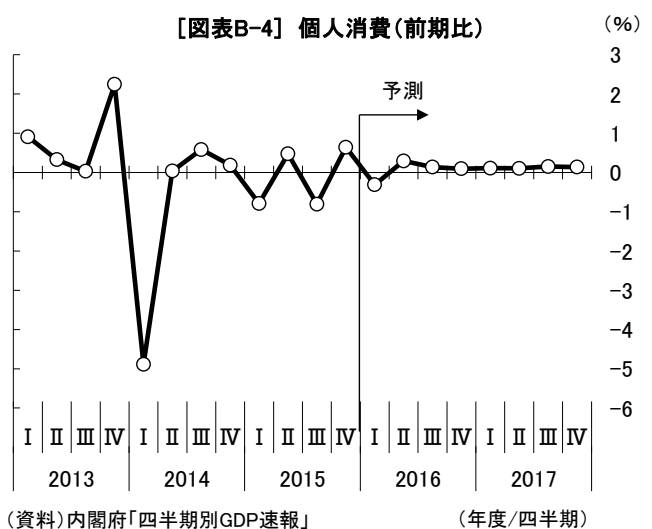
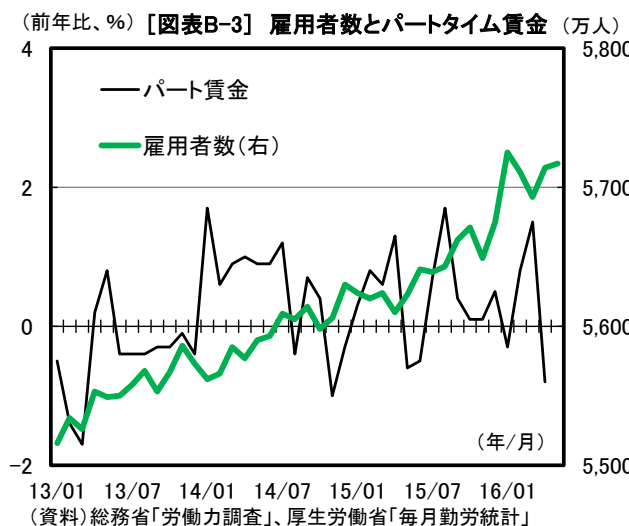
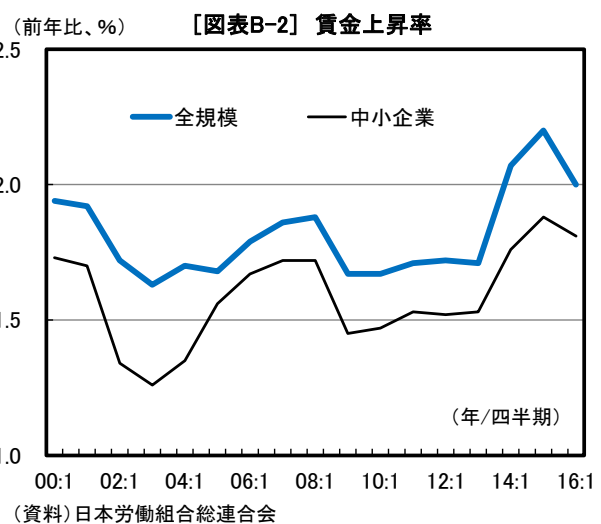
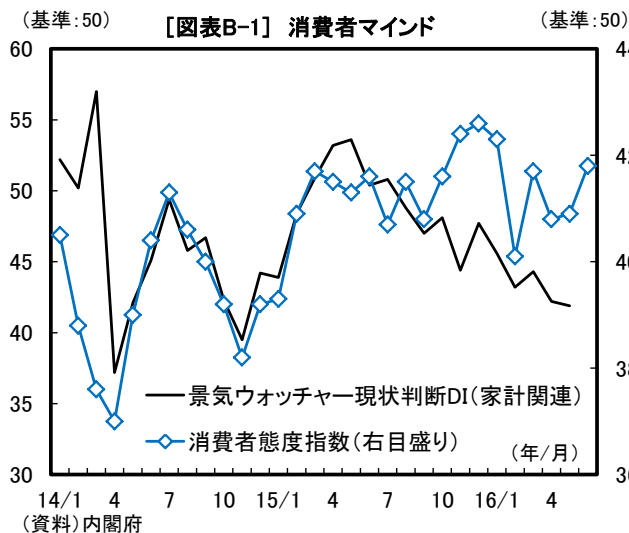
B 日本経済の見通し

個人消費 16年度前年度比+0.2% 17年度同+0.5%

個人消費は、16年1-3月期に前期比+0.6%と2四半期ぶりの増加となった。ただし、2月のうるう年影響(+0.3%程度)が指摘されているほか、15年10-12月期が同▲0.8%と落ち込んでいたことを考慮すれば、消費意欲には弱さが残っていると見える。今後は、短期的には熊本地震や英国のEU離脱に関する国民投票に伴う円高・株安などで消費マインドの悪化が見込まれるものの、物価の伸びが低迷する中で、良好な雇用環境は維持されることから、個人消費は緩やかながら回復基調に復するとみられる。

16年度は、企業が足元の業績悪化懸念により賃上げに慎重な姿勢を示し始めており、名目での所得増加は小幅とならざるを得ない。一方で、雇用者数の増加や非正規雇用の待遇改善に加えて、物価の伸びも小幅であることから、実質所得の増加が継続するものと見込まれ、個人消費の回復につながる。ただし、17年度に予定されていた消費税率再引き上げは延期が発表され、これまで想定していた駆け込み需要は生じず、16年度は前年度比+0.2%と小幅の増加にとどまる。

17年度は、想定していた駆け込み需要に伴う反動減は生じることはなく、加えて増税による実質所得の下押しもないため、安定した個人消費の回復が見込まれる。企業業績の持ち直しと人手不足により、名目雇用者報酬の増加が維持され、個人消費の底上げにつながることから、17年度は前年度比+0.5%の増加となる。





人を思う。未来を思う。

商工中金

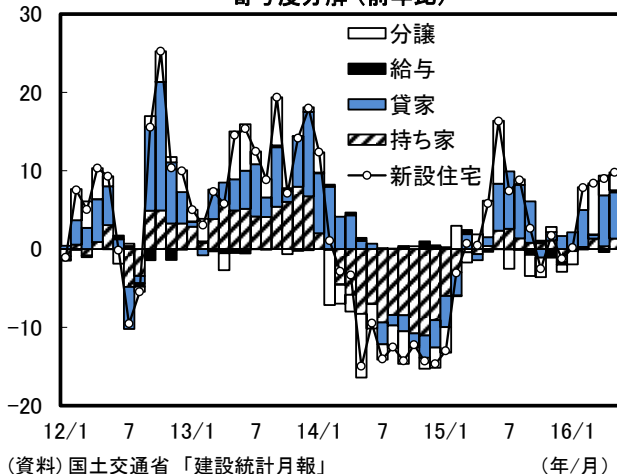
住宅投資 16年度前年度比▲0.1% 17年度同+1.0%

住宅投資は、16年1-3月期は前期比▲0.7%と2四半期連続の減少となった。足元の住宅着工件数には持ち直しの兆しがみられ、消費税率再引き上げ延期に伴い、駆け込み需要と反動減が見込まれないため、住宅需要は今後緩やかながら回復していくとみられる。

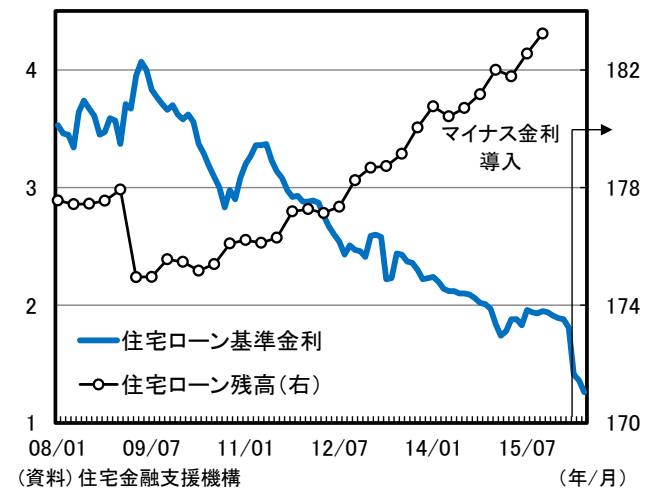
16年度は、所得の増加や工事価格の上昇一服、マイナス金利導入による住宅ローン金利の低下もあり、住宅需要は年度後半にかけて上向くとみられる。ただし、マンション購入に慎重となる消費者が増えるなど不透明感も漂っており、16年度の住宅投資は前年度比▲0.1%と減少となる。

17年度は、回復基調が定着するものの、住宅ストックに過剰感があるため、新築住宅への需要は下押しされ、17年度の住宅投資は前年度比+1.0%と小幅の増加にとどまることが見込まれる。

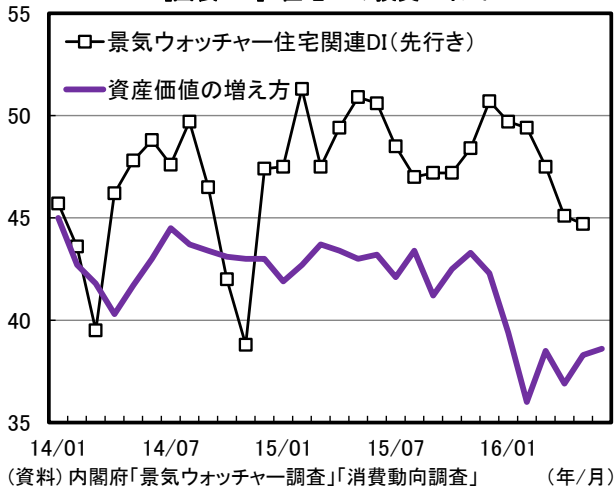
【図表B-5】 新設住宅着工戸数の利用関係別寄与度分解 (前年比)



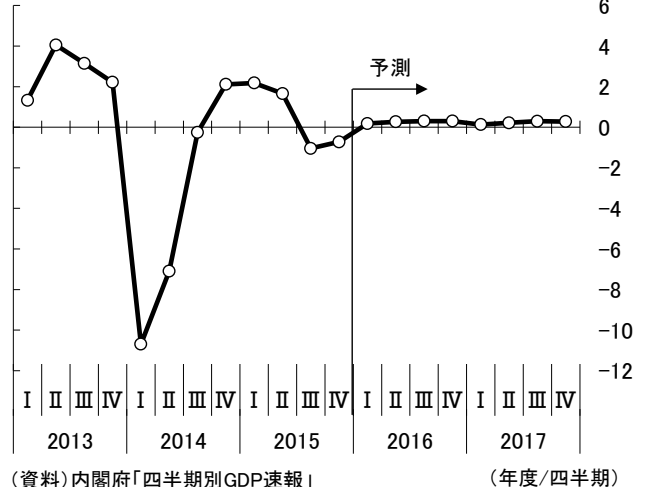
【図表B-6】 住宅ローンの金利と残高 (兆円)



(基準:50) 【図表B-7】 住宅への投資マインド



【図表B-8】 住宅投資(前期比)





人を思う。未来を思う。

商工中金

設備投資 16年度前年度比+1.7% 17年度同+1.5%

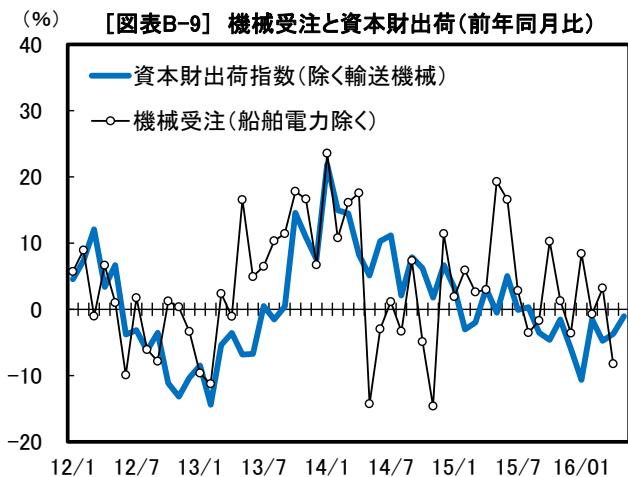
設備投資は、16年1-3月期に前期比▲0.7%と3四半期ぶりの減少となった。足元では先行指標となる機械受注(船舶・電力除く民需)が2四半期連続で前期比プラスとなったほか、マイナス金利導入による企業の調達金利の低下といった支援材料もある。ただし、企業業績の改善一服や先行き不透明感の広がりなど、企業マインドでの慎重さも表われ始めており、設備投資の増加は小幅にとどまると見込まれる。

5月中旬に調査された『法人企業景気予測調査』(内閣府・財務省)で16年度の設備投資をみると、前年度比+3.8%とプラスとなった。上方修正されたが、増加幅は例年と比べて小さく、足元での景気回復の停滞感を反映した、慎重な設備投資計画を立てているとみられる。

16年度は、在庫調整が進み、内外需の回復に伴って設備稼働率が上昇し、企業の設備投資意欲が高まることが期待される。ただし、海外経済に広がりつつある不透明感から、輸出が下押しされることも想定され、16年度の設備投資は前年度比+1.7%の小幅増加となる。

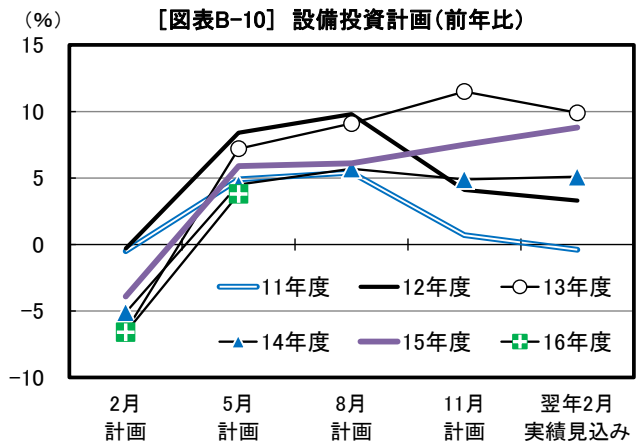
17年度は、外需の緩やかな回復が設備投資に波及することに加え、設備年齢の高まりや人手不足が顕在化することにより、機械化や省力化に向けた投資も増加していく見込みであり、設備投資は前年度比+1.5%と増加が続く。

【図表B-9】 機械受注と資本財出荷(前年同月比)



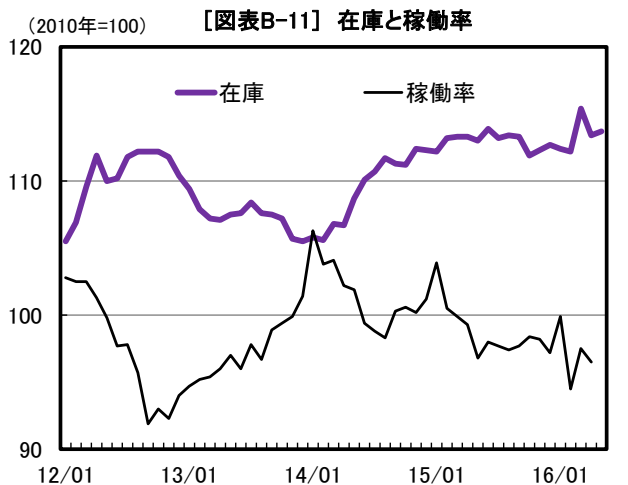
(資料)内閣府「機械受注統計」、経済産業省「経済産業統計」(年/月)

【図表B-10】 設備投資計画(前年比)



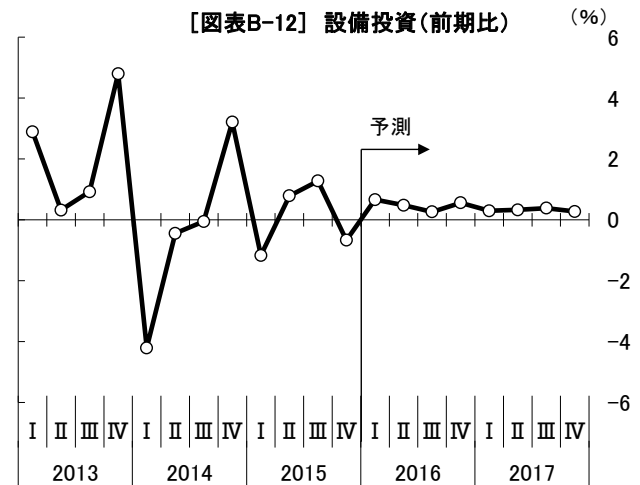
(注)各時点に調査した全規模・全産業企業の設備投資計画の前年比。ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。
(資料)内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

【図表B-11】 在庫と稼働率



(資料)経済産業省「鉱工業生産指数」(年/月)

【図表B-12】 設備投資(前期比)



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」(年度/四半期)



人を思う。未来を思う。

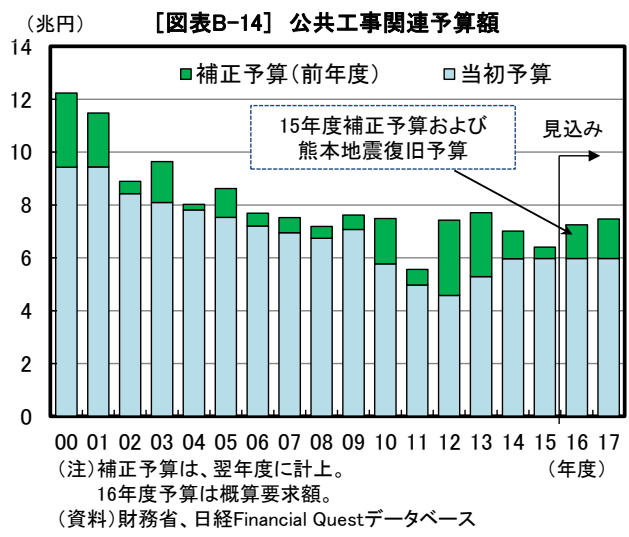
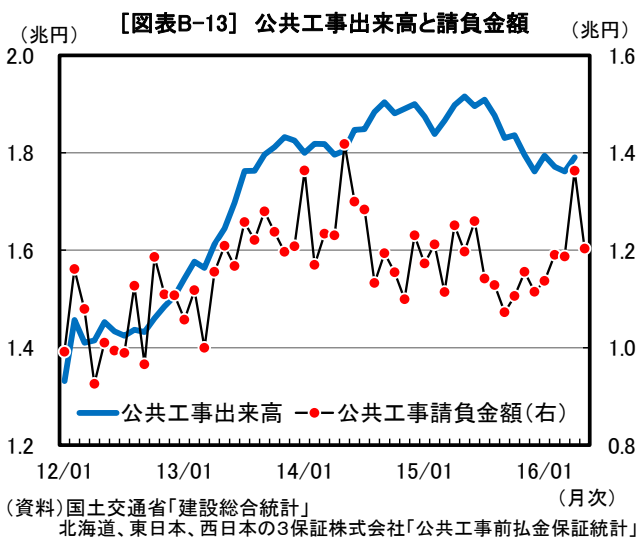
商工中金

公共投資 16年度前年度比+0.5% 17年度同+6.4%

公共投資は、16年1-3月期は実質で前期比▲0.7%と3四半期連続の減少となった。ただし、政府は15年度補正予算における災害復旧・防災・減災事業(約5,000億円)を中心に、早期に執行するよう要請している。加えて、4月に発生した熊本地震に対応して、16年度第1次補正予算による震災復旧工事(約7,000億円)が行われるほか、今秋以降には第2次補正予算による大型の景気対策が見込まれることから、公共投資は増加傾向となろう。

16年度は、前年度補正予算の執行や熊本震災の復旧工事が行われるため、公共工事が増加に転じる。他方で、建設労働者の不足など供給面の制約もあるため、2次補正による景気対策の効果は年度末から顕在化するとみられる。その結果、16年度の公共投資は前年度比+0.5%と、小幅の増加となる。

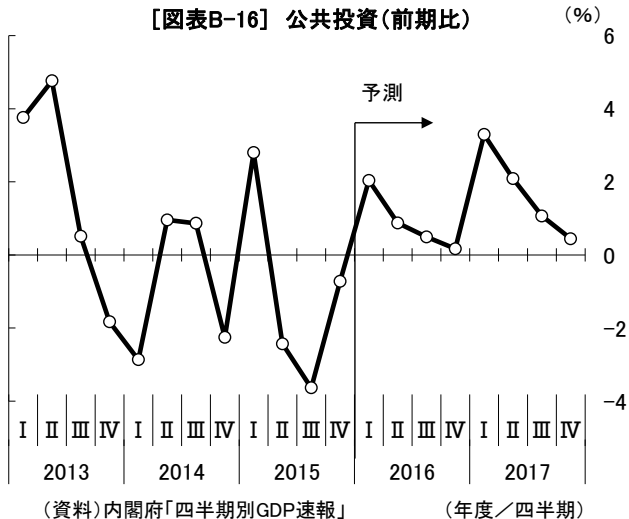
17年度は、景気対策の一環としての公共投資が本格化することで、前年度比+6.4%と増加が続くことを見込む。



【図表B-15】 震災による被害額

○熊本地震		○過去の震災被害		
	毀損額(兆円)		年	毀損額(兆円)
建物等	約1.6~3.1	阪神・淡路大震災	95年	9.6~9.9
社会インフラ	約0.4~0.7	新潟県中越地震	04年	1.7~3.0
電気・ガス・上下水道	約0.1	東日本大震災	11年	16~25
他の社会資本	約0.4~0.7			
合計	約2.4~4.6			

(資料)内閣府



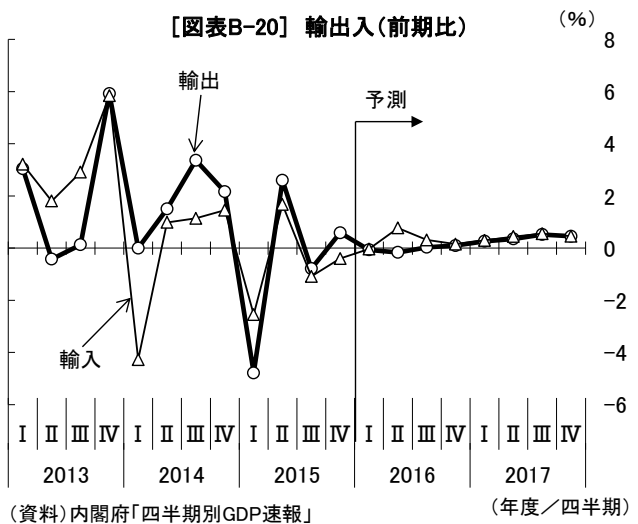
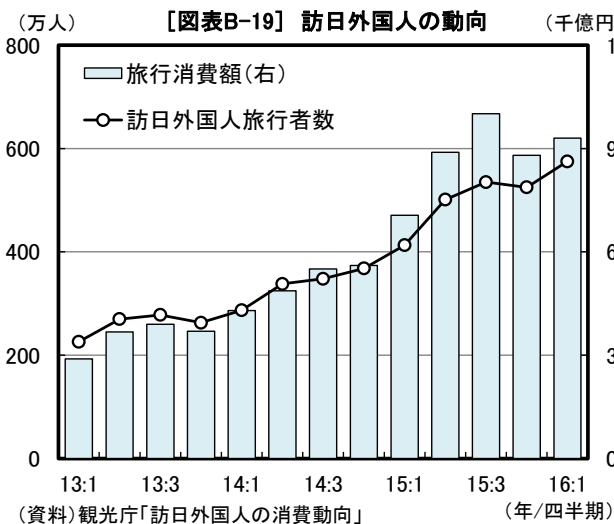
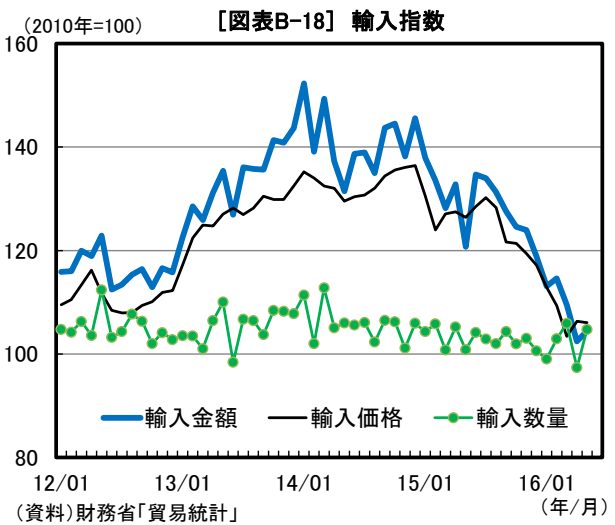
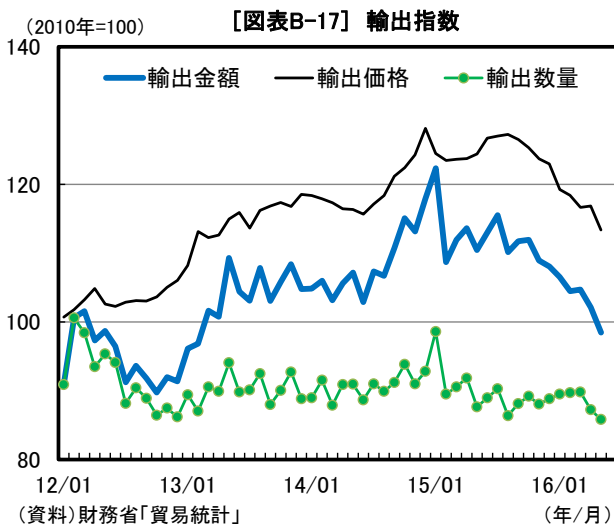
輸出 16年度前年度比+0.5% 17年度同+1.0%

輸出は、16年1-3月期に実質で前期比+0.6%と2四半期ぶりに増加となった。新興国を中心に世界経済の減速が明らかとなる中で、わが国の輸出も一進一退の、力強さを欠いた動きを示している。

16年度は、英国の国民投票に伴う足元での円高進行や、新興国を中心とした世界経済の先行き不透明感が輸出の下押し要因となる。一方で、米国経済は堅調に拡大を続け、欧州経済は持ち直し、中国など新興国経済の勢いは弱まっているものの安定した成長が見込まれており、海外経済の回復が輸出の追い風となる。加えて、輸出に計上される訪日外国人による日本での消費は、今後も増加していくとみられる。国内の生産活動は一進一退の動きを示し、在庫調整の様子もうかがえることから、16年度の輸出は前年度比+0.5%と小幅ながら増加を続ける。17年度も、海外経済は15年度並みの成長を続ける見込みであり、わが国の輸出は前年度比+1.0%と増加を維持する。

輸入 16年度前年度比+0.3% 17年度同+1.5%

輸入は、16年1-3月期に前期比▲0.4%と2四半期連続で減少となった。個人消費など国内需要の回復が遅れていることを反映したものとみられる。今後は再び内需が回復に向かうことから、輸入も増加するとみられ、16年度は前年度比+0.3%、17年度は同+1.5%と小幅ながら増加が続くと見込まれる。



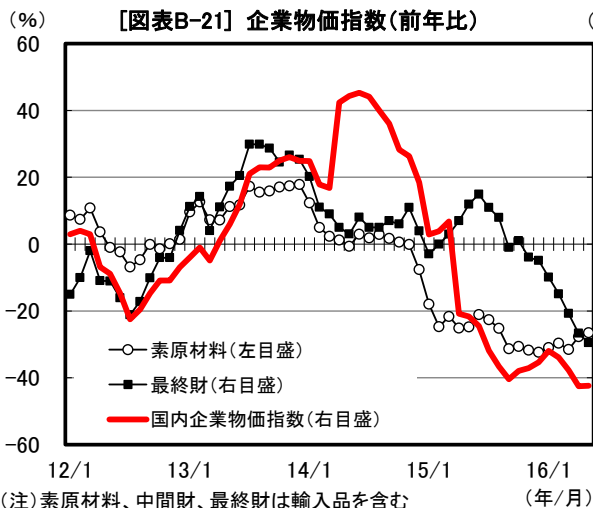
消費者物価(生鮮食品を除く総合)

16年度前年度比+0.1% 17年度同+0.6%

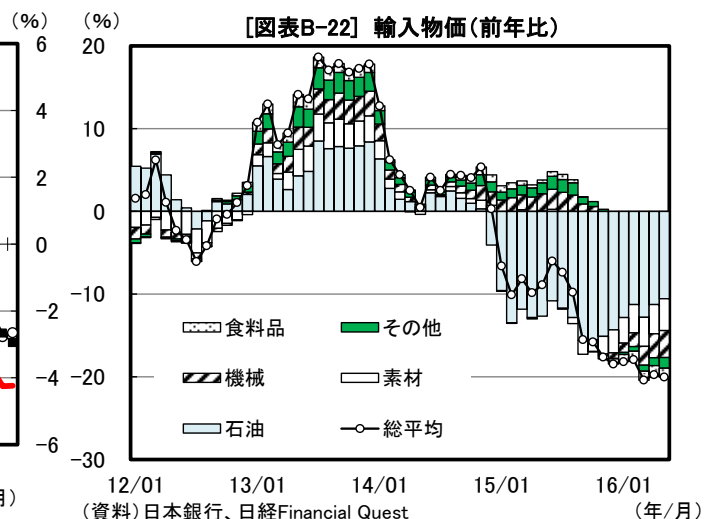
川上の企業物価は、原油価格の下落による輸入物価の低下を背景に、前年比での下落が続いている。川下の消費者物価指数(消費税影響除き)においても、ガソリンなどのエネルギー価格が低下しており、生鮮食品を除く総合指数の前年比はゼロ近傍で推移している。ただし、食料品などエネルギー以外では価格が上昇している品目もあり、家計の圧迫要因となっている。

今後は、底打ちした原油価格が小幅ながら上昇に転じることや、個人消費など内需の回復により、需給ギャップが縮小することにより、物価上昇圧力が生じる。ただし、足元の円高進行は輸入物価を通じて国内消費者物価の下押し圧力となるため、物価上昇の勢いには弱さが残る。

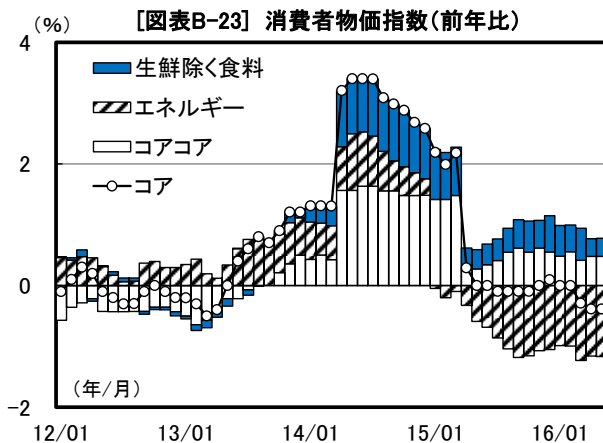
以上より、16年度の消費者物価指数は前年度比+0.1%となり、15年度の同▲0.0%から上昇に転じる。17年度は消費税率の再引き上げが延期されるため、消費者物価の伸びはこれまでの予測から縮小し、前年度比+0.6%となる。個人消費の回復に加え、公共投資が景気を下支えするため、消費者物価の上昇幅は拡大すると見込まれる。



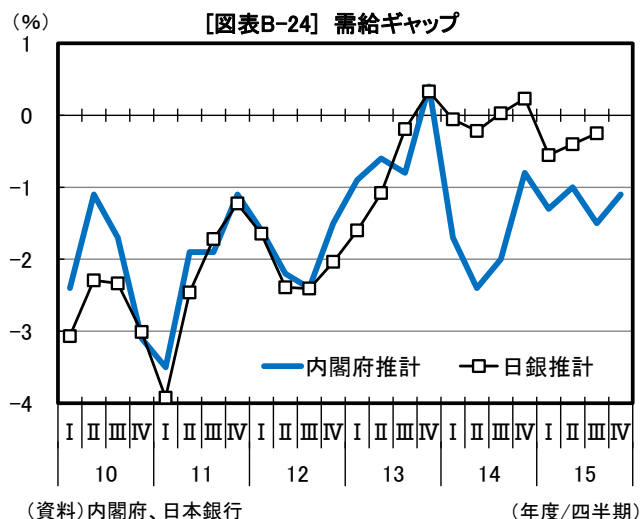
(注)素原材料、中間財、最終財は輸入品を含む
(資料)日本銀行「企業物価指数」



(資料)日本銀行、日経Financial Quest



(注)コアは生鮮食品を除く総合指数、コアコアは酒類以外の食料及びエネルギーを除く総合指数
(資料)総務省、日経Financial Quest



(資料)内閣府、日本銀行

(年度/四半期)

C 見通しにあたっての前提条件

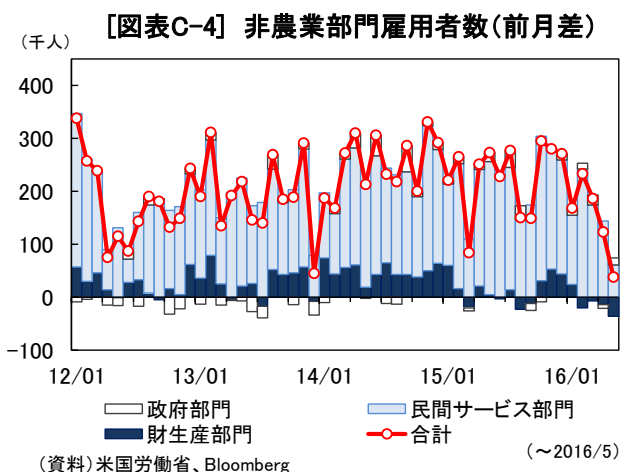
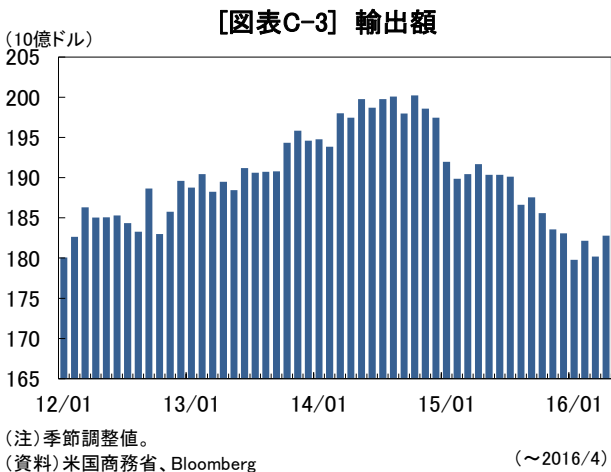
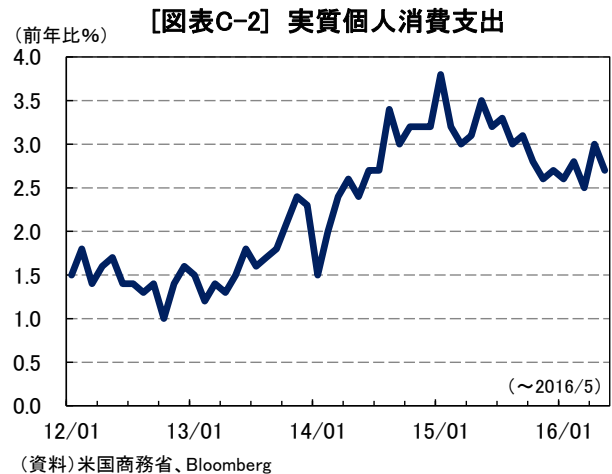
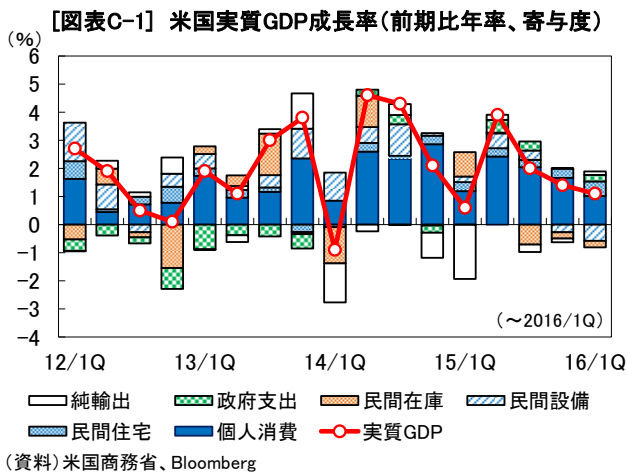
米国 16年前年比+2.1% 17年同+2.5%

個人消費を中心に、景気は緩やかに拡大。

16年1-3月期の実質GDP(確定値)は前期比年率+1.1%と、15年10-12月期(同+1.4%)からやや減速。GDPの約7割を占める個人消費は、前期比の伸び率は鈍化しているものの、緩やかな増加が続いている。民間設備投資は2四半期連続して減少。雇用者数は安定した増加が続くものの、足元では小幅増加に留まっている。失業率は低位安定し、賃金も安定して上昇している。一方、ドル高の進行や世界経済の成長率鈍化から、輸出はこのところ弱い動きとなっている。設備投資は高水準にあるものの、このところやや弱い動き。

今後は、雇用環境の改善が続き個人消費は緩やかな拡大が続くことが見込まれる。住宅投資も緩やかな増加を見込む。設備投資は振れを伴いながらも横ばい圏内で推移することを見込む。実体経済が緩やかな拡大を続けることから、政策金利は緩やかに引き上げられることを見込むが、引き上げペースはかなり緩やかなものとなるだろう。以上から、16年は前年比+2.1%、17年は同+2.5%を見込む。

下振れリスクとしては、今秋の大統領選挙や英国のEU離脱など不確定要素が多い中で、米国の金融政策に対する見方は変動しやすくなっており、株価や為替が乱高下するなど金融市場が混乱することが懸念される。また、その動きが個人や企業のマインドを下押しするなど、実体経済に悪影響が及ぶリスクが懸念される。



中国 16年前年比+6.5% 17年同+6.3%

安定した成長が続く見込みだが、拡大ペースは緩やかに鈍化。

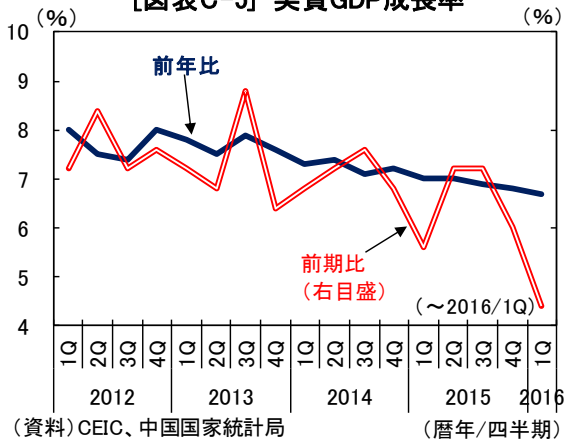
16年1-3月期の実質GDPは前年比+6.7%と、伸び率は僅かに鈍化。産業別にみると、製造業や金融業の伸び率が鈍化する一方、建設業や不動産業の伸び率が加速した。

小売や固定資産投資は、伸び率は鈍化傾向にあるものの引き続き10%前後の増加を続けている。輸出は前年比減少が続くものの、底入れの兆しがみられる。

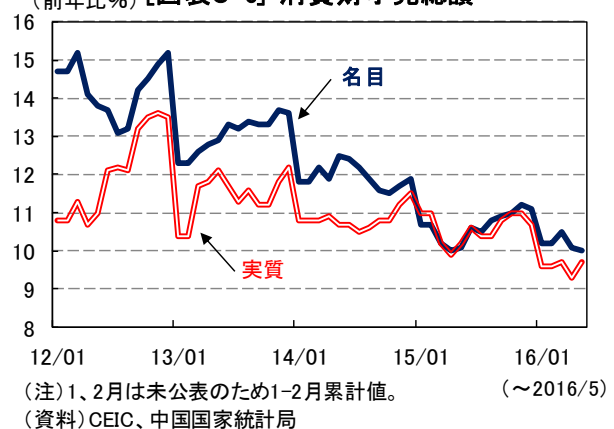
今後は、所得水準の上昇が続き、個人消費が堅調に増加することが見込まれる。都市インフラ整備の投資は増加する一方、過剰供給能力を抱える産業では新たな投資が控えられるため、固定資産投資の伸びは緩やかに鈍化することを見込む。足元の名目為替レートは元安ドル高が進行しているものの、国の対外競争力を測る実質実効為替レートは依然として元高水準であるため、輸出は当面弱い動きが続くと見られる。製造業の成長率は当面低い伸びに留まるものの、経済成長の中心は小売・サービス業へと徐々に移行する。16年は前年比+6.5%、17年は同+6.3%を見込む。

下振れリスクとしては、過剰供給能力の削減を進める過程で失業者が増加して社会問題化することや、輸出の低迷が長期化し製造業を中心に景気が低迷することが懸念される。ただし、中国には財政・金融面で政策対応余地が相応にあるため、経済の急激な悪化は回避可能であると考えられる。

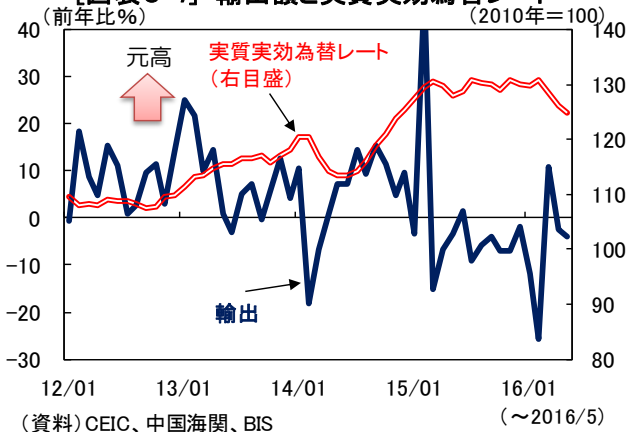
[図表C-5] 実質GDP成長率



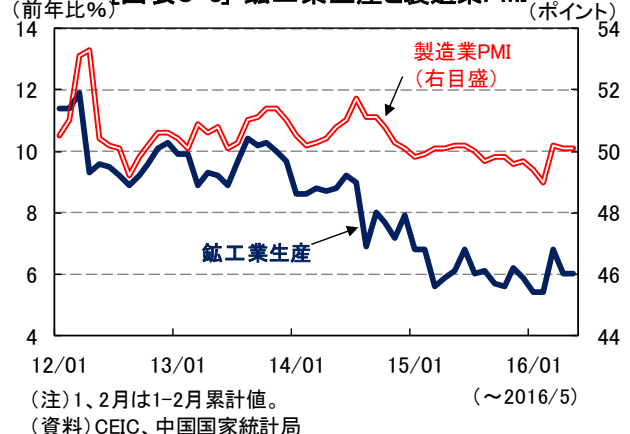
[図表C-6] 消費財小売総額



[図表C-7] 輸出額と実質実効為替レート



[図表C-8] 鉱工業生産と製造業PMI



欧州(ユーロ圏) 16年前年比+1.4% 17年同+1.3% (※英国等を含まない EU19 カ国ベース)

景気は持ち直しの兆しが見られるが、英国の EU 離脱を巡り先行きの不透明感が増している。

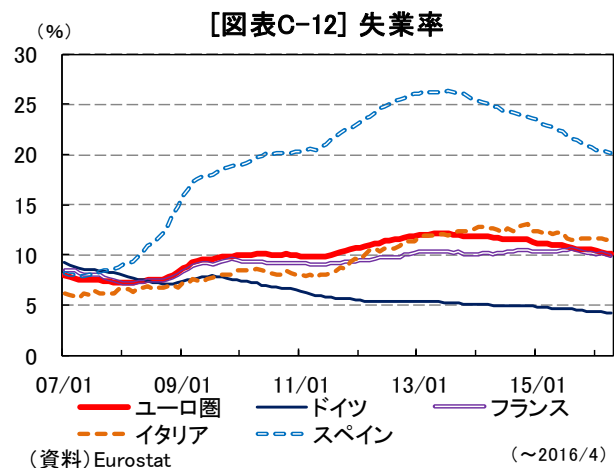
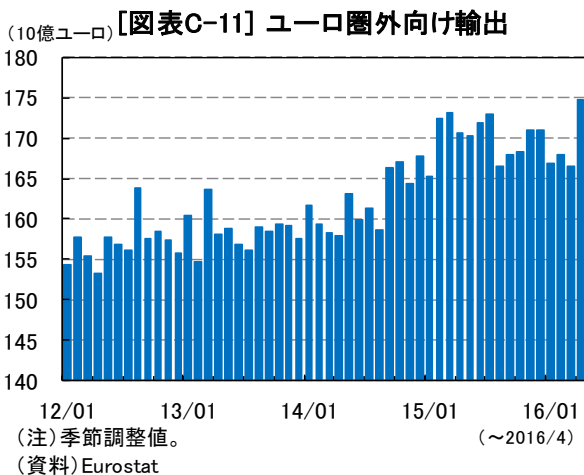
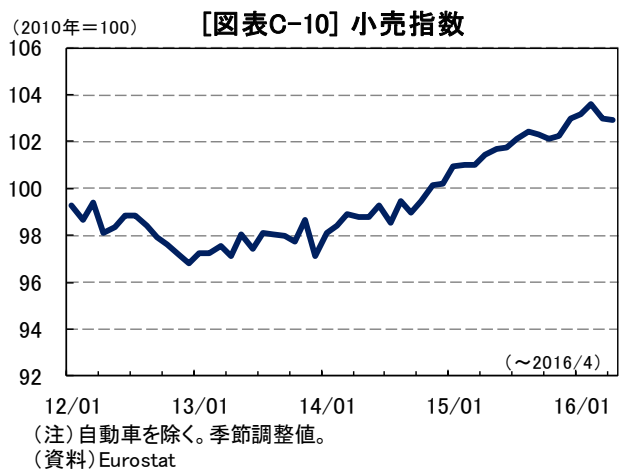
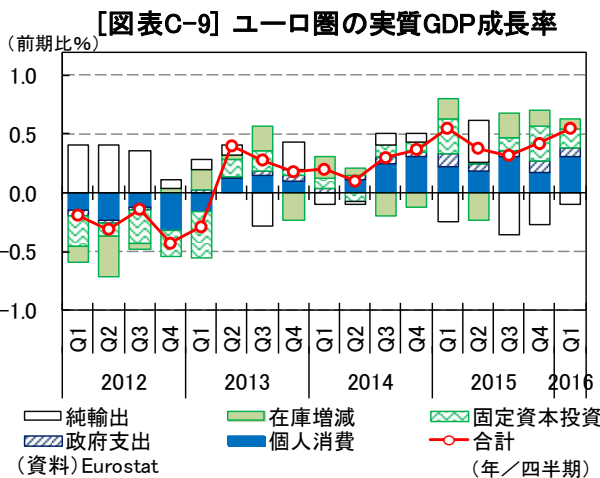
16年1-3月期の実質 GDP は前期比+0.6%と、10-12月期から伸び率は加速。個人消費の伸び率は加速したものの、政府消費や固定資本投資の伸び率が鈍化した。輸出は低い伸びが続いており、純輸出は3四半期連続のマイナス寄与となった。足元の個別の指標を見ると、小売や生産は緩やかな増加が続き、失業率は低下トレンドにある。一方、輸出はこのところ弱い動きとなっている。

先行きは、英国の EU 離脱の国民投票結果を受けた、政治的混乱や消費者・企業マインドの低下が懸念される。また、英国はユーロ圏の主要輸出相手国(ユーロ圏の輸出の13.5%)であり、英国の景気減速に伴い輸出が鈍化することが懸念される。

英国の EU 離脱手続きは長期化することが見込まれ、見通し期間中に実際に離脱する可能性は低いと考えられる。しかし、EU に対する懐疑的な動きが欧州各国へ広がることや、今後の英国と EU の関係への懸念により、域内外からの投資が控えられ、景気の下押し圧力となる可能性がある。なお、英国からユーロ圏内へ生産拠点等の移転が発生する場合には、ユーロ圏にとっては景気の上振れ要因となり得る。

以上から、16年は前年比+1.4%、17年は同+1.3%を見込む。

このほか、移民やテロの問題は継続していることや、イタリアをはじめユーロ圏各国で反 EU の動きが強まることなど、ユーロ圏を取り巻く下振れリスクは数多く存在する。



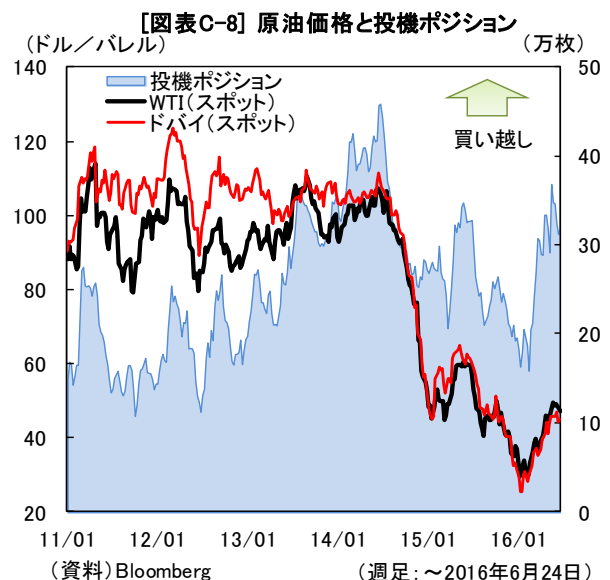
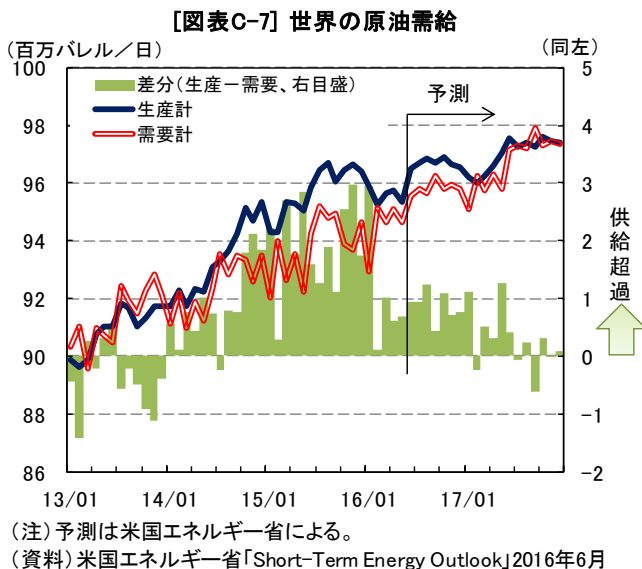
通関原油価格 16年度1バレル=47.2ドル 17年度同 52.0ドル

世界的な原油需要量は、中国など新興国の経済成長や自動車保有台数の増加を背景に、緩やかな増加が続くことが見込まれる。

供給面では、米国で石油掘削リグ(石油掘削設備)の稼働数が減少していることや、カナダやナイジェリアで一時的な減産があったことから、足元では供給過剰感が和らぐ期待が高まっている。ただし、6月のOPEC(石油輸出国機構)総会では、昨年撤廃した生産上限枠の設定の合意がなされないなど、供給量の調整に向けた具体的な進展は見られなかった。

当面は供給量が需要量を上回る状況が続き、需給面からの価格低下圧力は依然として強い。原油価格は上下に変動が大きくなる可能性はあるものの、均してみれば概ね横ばい圏内で推移することを見込む。

以上から、16年度は1バレル=47.2ドル、17年度は同52.0ドルを見込む。



円/ドル為替レート 16年度1ドル=105.8円 17年度同 108.3円

日米金利差拡大による緩やかな円安進行を見込む。ただし、円高・円安の両方向に大きく変動しやすい状況が続く。

2016年に入り、世界的な景気減速懸念、英国のEU離脱の国民投票結果など様々な要因を背景としたリスクオフの動きが強まっている。そのため、安全資産と見られている円の需要は高まり、円高が進行。さらに、金融市場における日米の金融政策に対する見方は変化しやすく、為替は大きく変動しやすい状況が続いている。

今後は、英国EU離脱を巡る動向や米国大統領選挙などを控え、リスクオフの動きや金融市場の混乱が続く可能性がある。金融市場が落ち着いた後は、日米金利差拡大による円安圧力が徐々に強まっていくことを見込む。また、主要各国・中央銀行は為替市場の安定化に取り組む姿勢を示していることから、一時的な変動はあっても、過度な円高進行が見通し期間に亘り継続することは避けられるだろう。

以上から、16年度は1ドル=105.8円、17年度は同108.3円を見込む。

図表D-1 経済見通し総括表(2016年7月)

1-1 項目別前年比

		2013年度	2014年度	2015年度	予測	
					2016年度	2017年度
需要項目	実質GDP	2.0	▲ 0.9	0.8	0.5	0.8
	うち内需	2.4	▲ 1.6	0.7	0.4	0.9
	(うち民需)	2.2	▲ 2.0	0.6	0.1	0.5
	(うち公需)	3.1	▲ 0.3	0.7	1.5	2.0
	民間最終消費	2.3	▲ 2.9	▲ 0.2	0.2	0.5
	民間住宅投資	8.8	▲ 11.7	2.4	▲ 0.1	1.0
	民間設備投資	3.0	0.1	2.0	1.6	1.5
	民間在庫投資	-	-	-	-	-
	政府最終消費支出	1.6	0.1	1.5	1.6	1.1
	公的固定資本形成	10.3	▲ 2.6	▲ 2.7	0.5	6.4
	財・サービスの輸出	4.4	7.9	0.4	0.5	1.0
	(控除)財・サービスの輸入	6.8	3.4	▲ 0.1	0.3	1.5
	名目GDP	1.7	1.5	2.2	0.8	0.9
	GDPデフレーター	▲ 0.3	2.4	1.4	0.3	0.1

1-2 項目別寄与度

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
需要項目	実質GDP	2.0	▲ 0.9	0.8	0.5	0.8
	うち内需	2.5	▲ 1.7	0.7	0.4	0.9
	(うち民需)	1.7	▲ 1.6	0.5	0.1	0.4
	(うち公需)	0.8	▲ 0.1	0.2	0.3	0.5
	うち外需	▲ 0.5	0.7	0.1	0.0	▲ 0.1
需要項目	民間最終消費	1.4	▲ 1.7	▲ 0.1	0.1	0.3
	民間住宅投資	0.3	▲ 0.3	0.1	▲ 0.0	0.0
	民間設備投資	0.4	▲ 0.0	0.3	0.2	0.2
	民間在庫投資	▲ 0.3	0.5	0.3	▲ 0.3	▲ 0.1
	政府最終消費支出	0.3	▲ 0.0	0.3	0.3	0.2
	公的固定資本形成	0.5	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.3
	財・サービスの輸出	0.6	1.2	0.1	0.1	0.2
	(控除)財・サービスの輸入	▲ 1.2	▲ 0.5	0.0	▲ 0.0	▲ 0.2

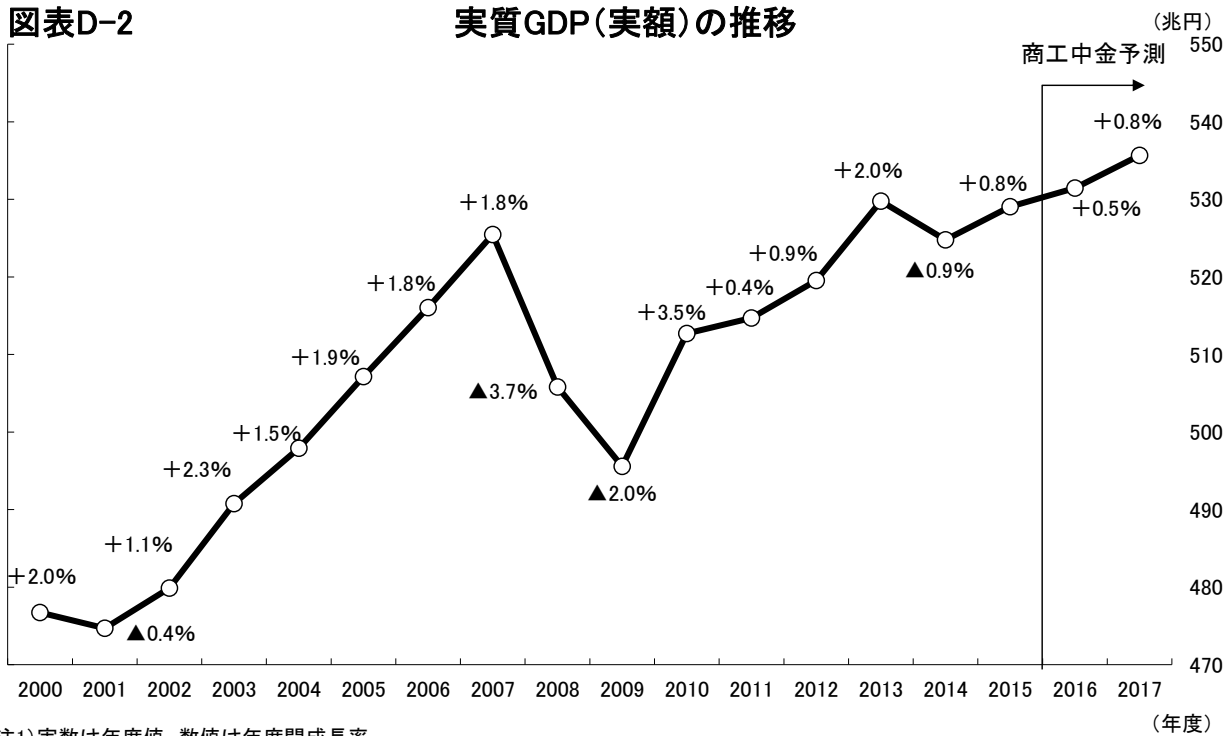
1-3 主要経済指標

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
① 鉱工業生産	3.3	▲ 0.5	▲ 1.0	0.2	1.5
② 完全失業率(%)	3.9	3.5	3.3	3.2	3.1
③ 国内企業物価指数	1.8	2.8	▲ 3.2	▲ 1.9	0.8
④ 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)	0.8	2.8	▲ 0.0	0.1	0.6
⑤ 名目雇用者報酬	0.8	1.9	1.7	0.8	0.3
⑥ 貿易収支(兆円)	▲ 11.0	▲ 6.6	0.6	0.2	▲ 0.9
⑦ 経常収支(兆円)	2.4	8.7	18.0	17.1	16.6
⑧ 米国実質GDP成長率(暦年)	1.5	2.4	2.4	2.1	2.5
⑨ 中国実質GDP成長率(暦年)	7.7	7.3	6.9	6.5	6.3
⑩ ユーロ圏実質GDP成長率(暦年)	▲ 0.3	0.9	1.7	1.4	1.3
⑪ 原油通関価格(ドル/バレル)	109.6	90.7	49.4	47.2	52.0
⑫ 為替レート(円/ドル)	100.2	109.9	120.1	105.8	108.3

(注1) 断りの無い限り前年比(%). 寄与度は簡便法により計算。その合計と内訳は四捨五入等により一致しないことがある。

図表D-2

実質GDP(実額)の推移



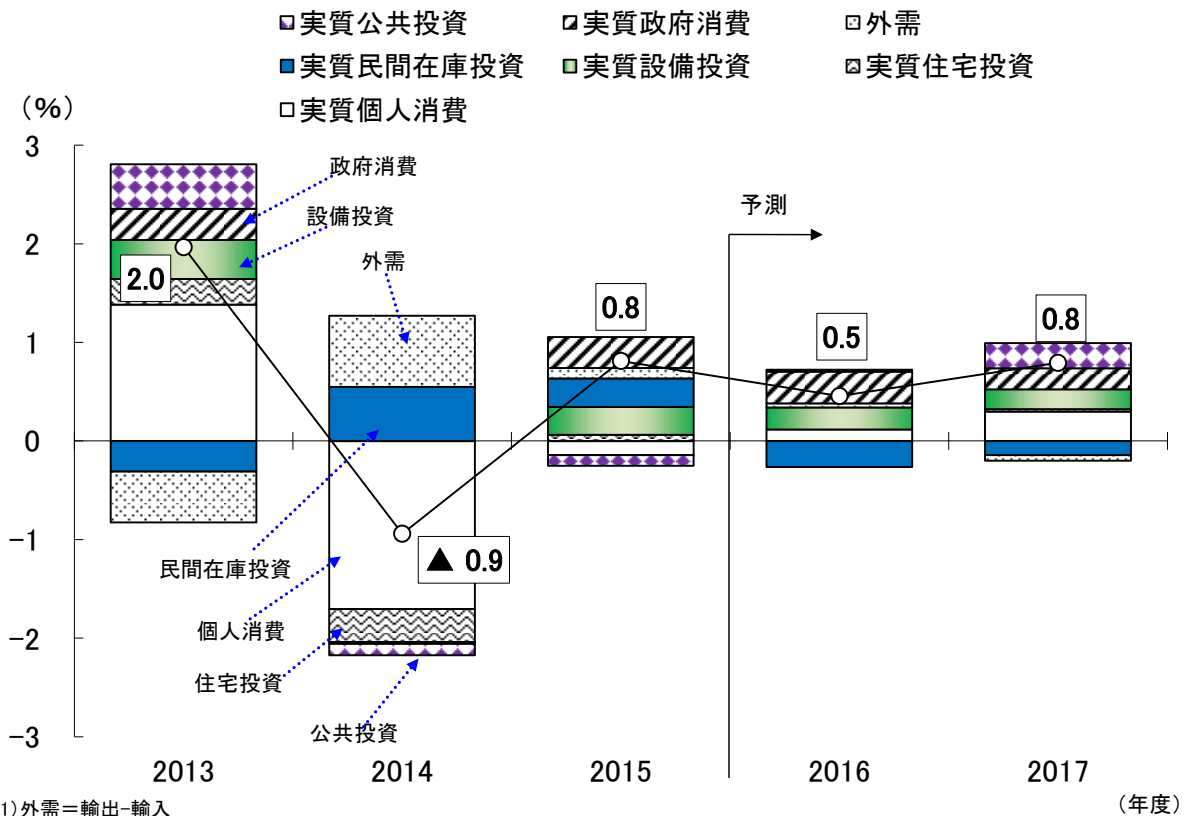
(注1) 実数は年度値、数値は年度間成長率。

(注2) いわゆる「ゲタ」: 各年度第4四半期の実質GDP ÷ 各年度平均の実質GDP - 1 16年度が約+0.2%、17年度が約+0.2%

(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」

図表D-3

実質GDPの成長率寄与度



(注1) 外需=輸出-輸入

(注2) 公的在庫品増加は省略(寄与度は2012年度~2016年度まで0.0)

(注3) 寄与度の合計と内訳は四捨五入等により一致しないことがある。(資料) 内閣府「四半期別GDP速報」



人を思う。未来を思う。

商工中金

(参考)実質GDPと主な内訳の前年比長期推移(%)

(年度)	GDP	個人消費	住宅投資	設備投資	政府消費	公共投資	輸出	輸入
1956	6.8	8.2	11.1	39.1	▲ 0.4	1.0	14.6	34.3
1957	8.1	8.2	7.9	21.5	▲ 0.2	17.4	11.4	8.1
1958	6.6	8.2	12.3	▲ 0.4	6.3	17.3	3.0	▲ 7.9
1959	11.2	6.4	19.7	32.6	7.7	10.8	15.3	28.0
1960	12.0	9.6	22.3	39.6	3.3	15.0	11.8	20.3
1961	11.7	10.3	10.6	23.5	6.5	27.4	6.5	24.4
1962	7.5	7.1	14.1	3.5	7.6	23.5	15.4	▲ 3.1
1963	10.4	9.9	26.3	12.4	7.4	11.6	9.0	26.5
1964	9.5	9.5	20.5	14.4	2.0	5.7	26.1	7.2
1965	6.2	6.5	18.9	▲ 8.4	3.3	13.9	19.6	6.6
1966	11.0	10.3	7.5	24.7	4.5	13.3	15.0	15.5
1967	11.0	9.8	21.5	27.3	3.6	9.6	8.4	21.9
1968	12.4	9.4	15.9	21.0	4.9	13.2	26.1	10.5
1969	12.0	9.8	19.8	30.0	3.9	9.5	19.7	17.0
1970	8.2	6.6	9.2	11.7	5.0	15.2	17.3	22.3
1971	5.0	5.9	5.6	▲ 4.2	4.8	22.2	12.5	2.3
1972	9.1	9.8	20.3	5.8	4.8	12.0	5.6	15.1
1973	5.1	6.0	11.6	13.6	4.3	▲ 7.3	5.5	22.7
1974	▲ 0.5	1.5	▲ 17.3	▲ 8.6	2.6	0.1	22.8	▲ 1.6
1975	4.0	3.5	12.3	▲ 3.8	10.8	5.6	▲ 0.1	▲ 7.4
1976	3.8	3.4	3.3	0.6	4.0	▲ 0.4	17.3	7.9
1977	4.5	4.1	1.8	▲ 0.8	4.2	13.5	9.6	3.3
1978	5.4	5.9	2.3	8.5	5.4	13.0	▲ 3.3	10.8
1979	5.1	5.4	0.4	10.7	3.6	▲ 1.8	10.6	6.1
1980	2.6	0.7	▲ 9.9	7.5	3.3	▲ 1.7	14.4	▲ 6.3
1981	3.9	2.4	▲ 2.0	3.8	5.8	1.0	12.6	4.0
1982	3.1	4.6	1.1	1.4	4.2	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 4.8
1983	3.5	3.0	▲ 8.4	1.9	5.6	▲ 1.0	8.6	1.7
1984	4.8	3.0	▲ 0.1	12.3	2.5	▲ 2.2	13.5	8.1
1985	6.3	4.4	3.5	15.1	1.8	▲ 4.9	2.5	▲ 4.4
1986	1.9	3.6	9.4	5.0	3.8	4.7	▲ 4.3	7.1
1987	6.1	4.8	24.3	8.2	3.9	8.0	1.0	12.3
1988	6.4	5.3	5.8	19.9	3.6	0.7	8.7	18.9
1989	4.6	4.1	▲ 1.4	10.7	2.8	1.9	8.5	15.0
1990	6.2	5.4	5.5	11.5	3.8	4.3	6.7	5.4
1991	2.3	2.2	▲ 9.2	▲ 0.4	3.6	5.7	5.2	▲ 0.6
1992	0.7	1.3	▲ 3.0	▲ 6.1	2.8	17.3	3.7	▲ 2.1
1993	▲ 0.5	1.4	3.7	▲ 12.9	3.3	9.1	▲ 0.6	0.4
1994	1.5	2.1	7.2	▲ 1.9	3.5	▲ 1.6	4.9	9.8
1995	2.7	2.3	▲ 5.7	3.1	4.3	6.7	4.4	13.8
1996	2.7	2.4	13.3	5.1	2.2	▲ 2.3	7.4	11.6
1997	0.1	▲ 1.0	▲ 18.9	5.5	0.6	▲ 7.1	8.7	▲ 1.5
1998	▲ 1.5	0.5	▲ 10.6	▲ 7.8	2.0	1.9	▲ 4.0	▲ 6.7
1999	0.5	1.2	3.5	0.5	3.8	▲ 3.2	5.9	6.7
2000	2.0	0.3	▲ 0.1	4.8	4.8	▲ 6.1	9.3	11.2
2001	▲ 0.4	1.6	▲ 7.2	▲ 3.2	3.9	▲ 6.0	▲ 7.8	▲ 3.5
2002	1.1	1.2	▲ 2.1	▲ 2.2	2.1	▲ 5.1	11.9	4.3
2003	2.3	0.8	▲ 0.3	5.1	2.1	▲ 7.3	10.1	3.2
2004	1.5	0.8	1.5	4.5	1.2	▲ 10.9	11.1	7.9
2005	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	0.4	▲ 6.7	8.5	4.5
2006	1.8	0.8	0.1	5.9	0.4	▲ 7.3	8.7	3.8
2007	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	1.2	▲ 4.9	9.4	2.4
2008	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	▲ 0.4	▲ 6.7	▲ 10.6	▲ 4.7
2009	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	2.7	11.5	▲ 9.6	▲ 10.7
2010	3.5	1.6	2.2	3.8	2.0	▲ 6.4	17.5	12.0
2011	0.4	1.4	3.2	4.8	1.2	▲ 3.2	▲ 1.6	5.4
2012	0.9	1.7	5.7	0.9	1.5	1.0	▲ 1.4	3.6
2013	2.0	2.3	8.8	3.0	1.6	10.3	4.4	6.8
2014	▲ 0.9	▲ 2.9	▲ 11.7	0.1	0.1	▲ 2.6	7.9	3.4
2015	0.8	▲ 0.2	2.4	2.0	1.5	▲ 2.7	0.4	▲ 0.1

(注)1980年度以前は68SNA、1981年～1994年度は93SNA・2000年連鎖基準、1995年度以降は2005年基準。
「▲0.0」を「0.0」と表示している場合がある。(資料)内閣府

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。また、文中の情報は信頼できるとされる各種データに基づいて作成しておりますが、商工中金はその完全性・正確性を保証するものではありません。